



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,378	132.5	1,420	—	1,497	808.0	1,206	544.0
30年3月期第3四半期	2,313	△22.7	108	△69.9	164	△60.6	187	△48.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	975.02	—
30年3月期第3四半期	149.37	—

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	12,660	9,744	77.0	7,898.17
30年3月期	11,270	8,870	78.7	7,074.13

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 9,744百万円 30年3月期 8,870百万円

(注)1.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

2.当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	1.00	—	4.00	5.00
31年3月期	—	3.00	—		
31年3月期(予想)				70.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	74.8	1,800	364.8	1,870	333.3	1,350	217.5	1,089.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は108円96銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,320,000 株	30年3月期	1,320,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	86,290 株	30年3月期	65,995 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,237,306 株	30年3月期3Q	1,254,073 株

(注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成30年6月28日開催の第137期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円00銭

(2) 平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 108円96銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済情勢は、幅広い業種において企業収益は緩やかながら回復基調で推移しておりますが、ここ暫く株価が低迷するなど、変調の兆しが現われつつあるようにも思われます。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械については、国土交通省による平成30年12月建築着工統計が、年換算値で約96万戸と堅調に推移し、また林野庁が9月に公開した「平成29年木材需給表」でも、木材自給率が36.1%と7年連続での増加となり、これらの動向が機械需要を後押しする要因となりました。

工作機械については、日本工作機械工業会の統計を見ますと、内需は引き続き堅調ながらも外需が落ち込んでおり、今後の動向を慎重に見極めて行く必要があると思います。

このような事業環境のもとにおいて、第3四半期累計期間における売上高は、木工機械及び工作機械ともに総じて好調に推移し、前年同四半期比132.5%増の5,378,662千円(前年同四半期は2,313,188千円)と4年ぶりの増収となりました。それに伴い損益面では、営業利益1,420,557千円(前年同四半期は108,281千円)、経常利益1,497,185千円(前年同四半期は164,885千円)、四半期純利益1,206,402千円(前年同四半期は187,326千円)となり、それぞれ2年ぶりの増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べ1,390,405千円増加し、12,660,427千円となりました。

これは主に、投資有価証券が217,810千円減少したものの、現金及び預金が789,596千円、受取手形及び売掛金が621,338千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ517,350千円増加し、2,916,378千円となりました。

これは主に、繰延税金負債が232,136千円減少したものの、未払法人税等が349,553千円及び買掛金が152,697千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ873,055千円増加し、9,744,048千円となりました。その結果、自己資本比率は77.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、当社の受注状況は国内のプラント案件の一巡や海外のスマートフォンに代表されるIT関連産業の景気停滞により低下傾向に入っており、日本工作機械工業会の2019年の機械受注額見通しが前年比12%減と大市場である中国向けの減速が予測されるなど、将来において不透明な環境となっております。また、10月に予定されている消費税増税に対する景気後退懸念が、設備投資動向を慎重なものとしております。

しかしながら、国内におきましては、新たな社会資本整備やITを活用した新たなビジネスモデルの創出が次世代の日本経済を牽引することが期待され、木工機械関連では資源量の豊富な国産材の更なる活用に伴う需要、工作機械関連では幅広い産業分野において、著しい人手不足に対応した省力化投資や政策減税などを活用した生産設備の更新などが期待されます。

海外におきましては、米国と中国のあいだの貿易摩擦の先鋭化や英国の欧州連合離脱交渉の混乱などが為替動向や経済動向に不透明感をもたらしておりますが、当社で培い続けている高品質なものづくりを引き続き広くPRして参ります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,134,907	6,924,504
受取手形及び売掛金	1,124,751	1,746,090
製品	89,869	49,212
仕掛品	226,385	449,129
原材料及び貯蔵品	109,358	107,280
その他	57,386	75,899
貸倒引当金	△112	△174
流動資産合計	7,742,546	9,351,942
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,214,083	1,214,083
その他(純額)	1,029,742	1,028,229
有形固定資産合計	2,243,825	2,242,312
無形固定資産	5,597	5,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,472	1,015,662
その他	44,579	45,257
投資その他の資産合計	1,278,051	1,060,919
固定資産合計	3,527,474	3,308,484
資産合計	11,270,021	12,660,427

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,838	548,535
未払法人税等	66,503	416,057
前受金	684,993	786,422
賞与引当金	120,960	62,400
役員賞与引当金	28,000	75,000
その他	179,200	320,329
流動負債合計	1,475,495	2,208,745
固定負債		
繰延税金負債	283,445	51,308
退職給付引当金	530,616	538,328
役員退職慰労引当金	103,595	107,870
従業員株式給付引当金	5,875	10,126
固定負債合計	923,531	707,633
負債合計	2,399,027	2,916,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	7,523,580	8,639,863
自己株式	△193,068	△274,588
株主資本合計	8,386,173	9,420,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,819	323,112
評価・換算差額等合計	484,819	323,112
純資産合計	8,870,993	9,744,048
負債純資産合計	11,270,021	12,660,427

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,313,188	5,378,662
売上原価	1,426,133	2,791,368
売上総利益	887,054	2,587,294
販売費及び一般管理費	778,773	1,166,736
営業利益	108,281	1,420,557
営業外収益		
受取利息	4,394	3,310
受取配当金	20,719	21,799
為替差益	2,859	17,473
売電収入	11,789	11,865
その他	21,730	28,245
営業外収益合計	61,493	82,695
営業外費用		
支払利息	25	425
売電費用	4,838	4,749
その他	24	892
営業外費用合計	4,889	6,067
経常利益	164,885	1,497,185
特別利益		
投資有価証券売却益	30,618	-
補助金収入	24,219	-
特別利益合計	54,837	-
税引前四半期純利益	219,723	1,497,185
法人税、住民税及び事業税	26,927	465,204
法人税等調整額	5,468	△174,421
法人税等合計	32,396	290,783
四半期純利益	187,326	1,206,402

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。